

第3回 長岡市立地適正化計画策定委員会

第2回策定委員会においていただいた ご意見・ご提案への対応

【目次】

1 第2回策定委員会においていただいた ご意見・ご提案への対応	2
2 参考資料	8

1 第2回策定委員会においていただいた ご意見・ご提案への対応

1 第2回策定委員会においていただいたご意見・ご提案への対応

カテゴリ	No	意見要旨	対応方針 (委員会時の答弁に追加部分を朱書き)
事業効果	1	<p>居住誘導施策の事業効果を判断するには区域を明確にすべき。まちなか居住区域の内と外とで効果の検証が必要である。</p> <p>参考資料P9～P15参照</p>	<p>まちなか居住区域内の効果に加え、区域外の効果についても数値を示す。 第2回策定委員会資料＞計画期間中の取組（P16,17,30-32,39,40）のうち、本市全域又は居住誘導区域を含む地域において実施している事業について、全体の事業効果を朱書きしました。（参考資料P9～15参照） 居住誘導施策は、居住誘導区域内のみで展開しても限定的な効果となることから、今後も、様々な施策を組み合わせながら広く取組を行っていく必要があると考えています。</p>
誘導施策 (居住)	2	<p>P45の「居住の維持・誘導に向けて検討、展開する施策のあり方」については、年代や世帯状況等具体的なターゲットのイメージを明確化し、まちなかをどういうまちにしていくのかを提示する必要がある。</p> <p>参考資料P16～P17参照</p>	<p>居住誘導策の検討にあたっては、住宅政策※との連携を図ります。（※住生活マスタープラン（H30年度改定）） 本市では、多様なニーズがあることを踏まえて住環境づくりを進めますが、その上乗せ施策として、リフォーム補助金では居住誘導区域内に子育て世帯や市外からの転入者に対するインセンティブの付加（補助金額の増額など）も有効であると考えています。 取組を進めるにあたっては、ながおか魅力発信課や移住定住センターと連携し、市外から転入をお考えの方にも積極的に情報提供を行います。 本市への転入・転居の状況は参考資料16～17のとおりです。</p>
	3	<p>空き家の定義が不明確の中では、施策展開に結び付きにくい。</p> <p>空き家が市場に出ているのかいないのか、市場動向の整理が必要。市場動向を踏まえて、空き家への入居を促進する施策展開が望まれる。</p> <p>参考資料P18～P19参照</p>	<p>空き家の動向整理を行う。 空き家の定義は参考資料P18のとおりです。 本市全体を対象とした空き家の流通状況についてはP19のとおりであり、中古住宅より新築住宅のニーズが高いのが現状です。 なお、本市の空き家バンクにおける成約状況（流通件数）は以下のとおりです。 ○成約件数（H29～R2）：40件（うち居住誘導区域内15件）</p>

1 第2回策定委員会においていただいたご意見・ご提案への対応

カテゴリ	No	意見要旨	対応方針 (委員会時の答弁に追加部分を朱書き)
誘導施策 (都市機能)	4	市街地のスポンジ化に対する防止柵としては、「小さい」流動を促す施策を考える必要がある。 例えば、既存の特殊建築物や消防設備などの空間を利用する際に適用される規制を緩和するだけでも効果があると思うので、検討いただきたい。具体的には消防設備系。	関係各課に確認・協議した結果、建築物に関する規制緩和はなかなか進まないことがわかりました（下記参照）。 人的被害をなくすための制限であることから、法による制限を遵守した対応を基本とします。 * 消防法：北区の繁華街にある雑居ビルにおける火災を受け、規制強化につながる改正が行われる見込み。 * 建築基準法：既存建築物のストック活用に向け、戸建住宅の用途変更に係る規制の一部を緩和済。具体的には、3階建ての戸建住宅等を他用途に転用する場合、200㎡未満で就寝用途がなければ、壁・柱等を耐火構造とする改修が不要となった。
	5	公共施設を統廃合した跡地に、市が都市機能として誘導したい施設を明示し、民間に整備してもらえるような環境整備を行い誘導するような施策もあるのではないかな。 立地適正化計画を上に置き、他部署と連携して誘導を図っていくべきである。	ご指摘のとおり、公共施設の統廃合に伴う跡地売却の際には、一例として立地適正化計画の遵守を入札条件に付すことも検討します。
	6	P27のグラフには、延床面積だけでなく、敷地面積の分布も示し、施設が都市機能誘導区域内、まちなか居住区域内にあるのかどうかについて、分析したらどうか。	敷地面積の分布について、まとまった資料がないことから、所管課と協議し、提示の可否も含めて検討します。

1 第2回策定委員会においていただいたご意見・ご提案への対応

カテゴリ	No	意見要旨	対応方針 (委員会時の答弁に追加部分を朱書き)
誘導施策 (都市機能)	7	<p>どの機能を誘導するために、企業立地の促進に関してどのような施策を実施して効果がなかったのか等の具体的な話を聞きたい。</p> <p>都市機能誘導に関して、箱が先にないと企業が立地できないというロジックはあまりよくない。今後どのような施策が実行できるのかという選択肢を示していただきたい。</p> <p>参考資料P20参照</p>	<p>具体的な取組がないため、今後5年間で関係各課と調整の上施策を進めていかなければならないという認識である。</p> <p>都市機能維持のためには、機能の種類に相応した圏域人口が必要（参考資料P20参照）であることから、まずは、居住誘導の推進に力点を置きたいと考えています。</p>
	8	<p>中間評価で課題として見た民間事業者による誘導施設について、ゼネラルな話だけでなく、個別の話も必要である。</p> <p>参考資料P21参照</p>	<p>ご意見を参考とし、個別の機能に応じて何が効果的なのか、オープンデータ化も含めて検討を進めます（参考資料P21参照）。</p>
防災指針の 検討範囲	9	<p>生命・財産の被害を最小化するに当たっては、生命はゼロ、財産は最小化を目指すことを打ち出すべきでないか。</p>	<p>死者ゼロについては、地域防災計画やハザードマップによる避難とセットで目指すという認識であり、関連計画との棲み分けが必要。</p> <p>来年度改定予定の地域防災計画に、人命確保について位置付ける。</p>
	10	<p>洪水のリスクレベルに応じた取組み内容がP83に記載されている。一次避難場所等を行政がどのように確保すべきかという観点よりも、2020年公表の改定版洪水ハザードマップによる長岡方式の避難行動である早期水平避難の重要性をしっかりと位置付けていただきたい。</p>	<p>長岡方式での避難行動を意識し、リスク分析結果を整理する必要がある。ハザードマップや地域防災計画等との整合を図る中で、どこまで防災指針がカバーするかを整理する。来年度改定予定の地域防災計画に、100%の避難行動やそれを実現させるための周知等を位置付けたい。</p> <p>防災まちづくりを進めるに当たっての関連計画との連携イメージについて、第3回策定委員会資料P27に記載。</p>

1 第2回策定委員会においていただいたご意見・ご提案への対応

カテゴリ	No	意見要旨	対応方針 (委員会時の答弁に追加部分を朱書き)
防災指針の 検討範囲	11	実際に防災指針を検討する上で、過去の被害を教訓として設定し、起こった具体的な被害をどのように最小化していくかについて議論したいので、情報を提示してもらいたい。	リスク分析と合わせて災害履歴との重ね合わせも実施予定。 この他に、市関係課において、実際に災害リスクが高いと認識している箇所等の情報収集を行い、分析結果や取組み方針と整合を図りたい。
	12	人の生活目線で見たとときの具体的な被害は何かという情報を検討材料に入れた上で防災指針を検討したい。	地域防災計画等に関連する内容である。 防災指針として検討するのではなく、具体的な関連計画において整理したい。
リスクレベルの設定	13	P83のリスク分析結果の評価手法は、政策の優先順位を決める上で重要だが、リスクレベル2とリスクレベル3の優先順位付けは、政策的な議論が必要。適した呼び方を整理の上、分類する必要がある。	リスクレベル2と3の表し方については、委員会での意見を踏まえて検討したい。 リスクレベルの設定及び考え方について、第3回策定委員会資料P32に記載。
	14	P83のリスクレベルへの提案。レベル2と3を施策として同一列に2-1、2-2で整理したらどうか。リスク毎に施策を打ってどの施策が目的に合致したかを分析し、効果的だった施策に集中投資するのか、逆に効果的で無かった施策は新しい施策を考えるのか等。今後の防災指針を見直す際の方向性も議論したい。	リスクレベル2と3を同等として扱う方向も含めて検討した。 ハザードに対する対策工事の効果検証を実施予定。効果を検証しながらフォローアップしていく必要がある。 防災指針における目標値の設定に当たり、中間評価の手法についても整理したい。 リスクレベルの設定及び考え方について、第3回策定委員会資料P32に記載。

1 第2回策定委員会においていただいたご意見・ご提案への対応

カテゴリ	No	意見要旨	対応方針 (委員会時の答弁に追加部分を朱書き)
利便性レベルの設定	15	P84は一見すると分かりにくい。利便性という言葉が、市民からすると分かりにくいと思われる。生命に直結するものを優先する方向性を示しているが、これが利便性として整理されると誤解を与える可能性がある。	利便性レベルの表現について再考する。 利便性レベルの設定及び考え方について、第3回策定委員会資料P33に記載。
分析・評価内容の表し方	16	定量評価と定性評価の表現について、評価内容が分かるように記載方法を検討してもらいたい。	定量評価はガイドライン等による計算式を用いて数値化することを示している。定性評価についても、当市独自案として簡易的な定量評価に置き換えることを考え、提案した。 簡易的な定量評価が分かるように、分析・評価の検討フローを修正し、第3回策定委員会資料P29に記載。
分析・検討項目の整理	17	P 76～77のリスク評価で、高齢者、高齢単身者、車の無い方などが入っていない点は疑問である。	高齢者の情報についても検討する方向で進めている。 高齢者や要配慮者利用施設の分布等についても分析を進める。
ハザード情報の整理	18	P70の3 m未満が緑色で表現されており、安全に見える。印象がだいぶ違うので、再考頂きたい。	図の配色を再考する。 配色を修正したハザード情報図を第3回策定委員会資料P37～43に記載。

2 参考資料

■ まちなか居住区域内外における事業効果の検証

【第2回策定委員会資料より抜粋】

1 計画期間中の取組

(1) 居住誘導施策の展開状況

変更点:

居住誘導区域外における施策効果を朱書きで追記

(追記がないものは、居住誘導区域に限定して施策を展開)

ア まちなか居住区域における住宅の立地を支援するための施策

方向性	施策	市の関連事業 (実施中)	事業費(千円)		まちなか居住区域における事業効果 (H29～R2)
			全体	H29～R2	
住宅の新築や改築、低未利用地の有効活用	移住、住み替え等に対する支援	まちなか居住区域定住促進事業	3,900	3,900	実績：65世帯×3人/世帯＝165人
		公設住宅地(市、公社)の分譲	359,078	359,078	実績：49区画×3人/区画＝147人
		市有地（未利用地）の売却	2,426,574	2,426,574	実績：2区画
		大手通坂之上町地区第一種市街地再開発事業	26,300,000	4,068,446	現在整備中：82戸×3人＝246人（R5年度見込）
		低炭素建築物の認定	—	—	実績：24戸 (市全体33戸)
		克雪住まいづくり支援事業	40,104	9,366	実績：1戸×3人/戸＝3人 (市全体27戸×3人＝81人)
		長期優良住宅の普及	—	—	実績：492戸 (市全体799戸)
		住宅リフォーム支援事業（空き家）			実績：42戸×3人/戸＝126人 (市全体62戸×3人＝186人)
	改築等に対する支援	住宅リフォーム支援事業（一般住宅）	747,994	255,450	実績：1,336戸×3人/戸＝4,008人 (市全体2569戸×3人＝7707人)
		木造住宅などの耐震化支援	12,600	8,400	実績：8戸 (市全体12戸×3人＝36人)
	土砂災害警戒区域等の住宅の移転に対する支援	がけ地近接等危険住宅移転事業	—	—	実績：1世帯3人 (市全体4世帯×3人＝12人)

出典：長岡市「長岡市立地適正化計画(H29.3)」

ア まちなか居住区域における住宅の立地を支援するための施策

方向性	施策	市の関連事業 (実施中)	事業費(千円)		まちなか居住区域における事業 効果(H29～R2)
			全体	H29～R2	
住宅の新築 や改築、低 未利用地の 有効活用	低未利用地、中古住宅 等の活用に関する情報 発信の強化や規制緩和	空き家バンク	48,329	13,620	実績：成約件数：15（H29～R2） (市全体成約件数:40件)
		若者のまち居場所づくり推進事業	16,494	16,494	実績：若者の居留意識、事業者ニーズ調査
		長岡まちなかリノベーション推進事業	5,586	4,856	リノベーションまちづくりに関する普及・啓 発事業の実施、空き家等のイベント活 用支援など
		住民ニーズに応じた土地利用の規 制緩和や用途変更の検討	—	—	地区計画の変更など
民間建物更 新等	民間が行う任意の建物 共同化に対する支援	まちなか建物更新等支援事業	1,421,000	4,493	基本計画等作成等事業2件（H29～ R2）

イ 届出制度

方向性	施策	市の関連事業 (実施中)	事業費(千円)		まちなか居住区域における事業 効果(H29～R2)
			全体	H29～R2	
届出制度	居住誘導区域外におけ る開発・建築行為のモニ タリング	居住誘導区域外における開発 行為、建築行為の届出	—	—	届出件数実績 開発行為：9件 建築行為：18件

1 計画期間中の取組

(2)都市機能誘導施策の展開状況

ア 民間事業者による誘導施設の立地を支援するための施策

方向性	施策	市の関連事業 (実施中)	事業費(千円)		都市機能誘導区域における事業 効果(H29～R2)
			全体	H29～R2	
土地利用 規制の緩和	住民ニーズに応じた土地 利用の規制緩和や用途 変更等の検討	特定用途誘導地区を活用した 容積率の緩和による誘導施設 立地に対する支援	—	—	都市計画提案制度による活用体制は 構築済み
長岡市が保 有する土 地・建物の 有効活用	現在又は公共施設の再 編等により生じる、未利 用土地・建物を活用した 誘導施設立地に対する 支援	市有地（未利用地）の売却、 賃貸借等	1,570,800	1,570,800	実績：1区画
建築物の改 築等に関す る支援等	市街地再開発事業によ る誘導施設立地に対す る支援	市街地再開発事業	—	—	事業化に向けた支援を行う
		大手通坂之上町地区第一種 市街地再開発事業（再掲）	26,300,000	4,068,446	現在整備中：診療所1、金融機関2 （R4以降）
	民間が行う任意の建物 共同化による誘導施設 立地に対する支援	まちなか建物更新等支援事業	1,421,000	4,493	1件（都市機能誘導はなし）
		国等の民間直接補助に係る支 援等	—	—	2件（長岡地域、越路地域、都市機 能誘導はなし）
		市民センター地区整備事業 （仮）（R2～）	20,311	20,311	現在検討中：令和7年度以降の整備 について、UR都市機構と検討を進める
立地に有効 な情報提 供	都市情報のデータベース 化、見える化の推進	ながおか便利地図	7,107	7,107	土地利用規制等の情報発信
		i-都市再生	198	198	民間事業者に対する情報提供方法を 検討中

出典：長岡市「長岡市立地適正化計画(H29.3)」

イ 長岡市による誘導施設(市有施設)の整備、維持のための施策

方向性	施策	市の関連事業 (実施中)	事業費(千円)		都市機能誘導区域における事業 効果(H29～R2)
			全体	H29～R2	
誘導施設の 整備、機能 更新等	・米百俵らいぶらりー(仮 称)等の整備 ・既存誘導施設の機能 更新・向上	大手通坂之上町地区市街地再 開発事業 (再掲)	26,300,000	4,068,446	※現在整備中 図書館1、文化会館1、本庁舎1
		栃尾地域交流拠点施設整備事 業 (R元～R5)	2,651,400	733,260	※現在整備中 図書館1、文化会館1、 (別事業により支所1)
誘導施設 利用環境の 整備、向上	・屋内広場整備 ・案内サインや歩道など の整備、駐車場や情報 提供の強化等	官民連携によるパークアンドライド 駐車場の整備 (R2：完了)	10,917	10,917	来迎寺駅近傍に16台の多目的駐車 場を整備
		官民連携によるパークアンドライド 駐車場の整備 (H26～H30：完了)	123,521	44,007	前川駅東口に11台の自動車駐車場 と28台の自転車駐輪場を整備

ウ 届出制度等

方向性	施策	市の関連事業 (実施中)	事業費(千円)		都市機能誘導区域における事業 効果(H29～R2)
			全体	H29～R2	
届出制度	都市機能誘導区域外に おける建築行為のモニタ リング	都市機能誘導区域外における 建築行為の届出	—	—	実績 建築行為10件 休止・廃止7件
意見申出	事前協議の際の意見申 出	大規模小売店舗立地法による届 出	—	—	実績 届出件数5件
		新潟県にぎわいのあるまちづくり条 例による届出	—	—	実績 届出件数1件

エ にぎわいの創出や起業・創業のための施策

方向性	施策	市の関連事業 (実施中)	事業費(千円)		都市機能誘導区域における事業 効果(H29～R2)
			全体	H29～R2	
アーケードや 街路灯の整備	商店街機能の維持や 強化、魅力向上につな がるアーケードや街路灯 などの商業環境施設整 備に対する支援	アーケード補助金（長岡）	33,655	33,655	実績：22件
		アーケード補助金（与板）	42,348	42,348	実績：6件
誘客、販売 促進	消費者に支持される商 店街を目指した誘客・ 販売促進イベントや環 境整備等に対する支援	栃尾地域交流拠点施設整備事業 （事業活用調査、まちづくり活動推 進事業）（R2～R5）	8,600	1,959	実績：空き家ギャラリー改修1件、フォトコ ンテスト1件（R2）
		歩道の有効活用「まちカフェ」事業 （H28～H30社会実験→H31～ 本格実施）	3,318	3,318	実績：参加84店舗 （H29～R2合計）
		個別商店街の活性化事業 （H22～）	27,851	27,851	実績：イベント来場者499,751人 （H29～R2）
起業、創業	長岡で根を張り、新たな ビジネス需要を創出し、 将来の雇用の増加や事 業成長が見込める起業、 創業に対する支援	起業・創業支援事業 （H26～）	87,279	87,279	実績：CLIP長岡を通じて起業した件 数：43件（市内全域139件）
		NaDeC BASEの運営 （H30～）	65,795	65,795	実績：イベント件数：2,580件 イベント利用人数：15,546人 （H30～R2）
		サテライトオフィス設置等に対する 支援（R2～）	61,235	61,235	実績：県外企業のサテライトオフィス2件 を誘致（R2）
		中心市街地商業・商店街活性 化検討実施支援事業	12,243	12,243	実績：イベント参加者 4,854人 （H29～R2）

出典：長岡市「長岡市立地適正化計画(H29.3)」

1 計画期間中の取組

③ 公共交通施策の展開状況

ア 公共交通のサービスレベルを確保するための施策

方向性	施策	市の関連事業 (実施中)	事業費(千円)		公共交通における事業効果 (H29～R2)
			全体	H29～R2	
バス路線網 の維持、向 上	路線の維持、運行本数 の増加等	長岡市生活交通路線維持費補助金	—	45,014	実績：【低収益補助】R2 まちなか居住区域内：10路線 (市全体11路線) 効果：主に各地域及び他市町村への移動手段を維持
		長岡市生活交通確保対策補助金	—	246,138	実績：【県単補助】R2 まちなか居住区域内：11路線 (市全体13路線) 【市単補助】R2補助系統実績 まちなか居住区域内：9路線 (市全体9路線) 効果：地域の移動手段を確保
		路線バス運行協力金	—	170,773	実績：【運行協力金】R2 まちなか居住区域内：8路線 (市全体14路線) 効果：基幹病院、丘陵公園、花火館、 崇徳大学、支所等各施設等へのアクセス 性を向上することで、施設利用の利便性 向上に寄与
	地域生活交通等	地域生活交通関係 ・自家用有償運送 ・デマンド型タクシー ・乗合タクシー	—	244,361	実績：自家用有償運送利用者 116,276人 (H29～R2) デマンド型乗合タクシー利用者 5,416人 (R1～R2) 乗合タクシー利用者 683人 (H29～R2) 効果：バス路線廃止に伴う代替交通、公 共交通空白地対策として利用された。

イ 公共交通のサービスレベルを確保するための施策

方向性	施策	市の関連事業 (実施中)	事業費(千円)		公共交通における事業効果 (H29～R2)
			全体	H29～R2	
公共交通 利用環境 の整備、向 上	公共交通の利便性向 上	長岡市バス待合所設置事業補助 金交付 (H29～)	1,082	1,082	実績：路線バスのバス待合所を5箇所設 置。 まちなか居住区域内：2件 (市全体5件)
		公共交通円滑化設備整備事業 (H9～)	239,022	4,919	実績：長岡駅乗入れ低床バス導入率 約61.3% (R3.4時点)
		新たな公共交通システムの導入検 討 (R2～)	11,616	11,616	実績：・勉強会を2回実施。学識経験者、 運輸支局、県、交通事業者等が参加 (R2) ・中央環状線「くるりん」にキャッシュレス決 済を試験導入 (R2)
		官民連携によるパークアンドライド 駐車場の整備 (R2：完了) [再掲]	10,917	10,917	実績：来迎寺駅近傍に16台の多目 的駐車場を整備
		官民連携によるパークアンドライド 駐車場の整備 (H26～H30：完了) [再掲]	123,521	44,007	実績：前川駅東口に11台の自動車 駐車場と28台の自転車駐輪場を整 備
	公共交通利用者の拡 大	ながおかノーマイカーデー (H15～)	—	590	<参加事業所(実施者)> 102事業所5,539人 (H29) 101事業所5,452人 (H30) 105事業所5,123人 (R1)
		バスの乗り方教室	0	0	実績：バスの説明、乗降体験の実施 中 島小学校2年生対象 (R1)

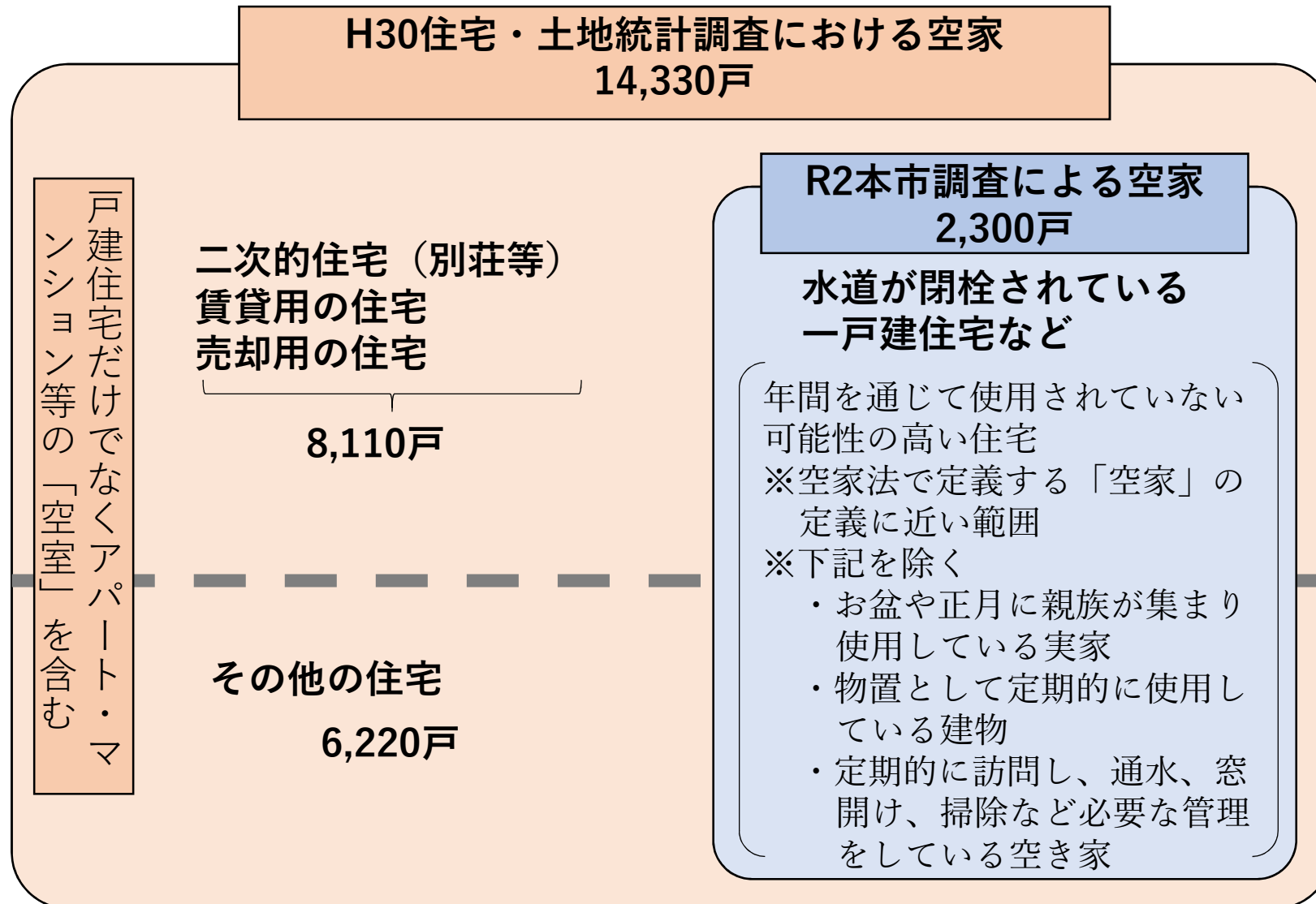
■ 本市への転入・転居の状況

- 現在、市外から居住誘導区域に転入する方を対象に、固定資産税を減免
- H30年度に制度を開始してから年々利用者が増加。
- 分析の結果、市内→市内転居が多いことから、市内転居に対する誘導策として、来年度以降、対象者の拡充を検討したい。

【転入・転出先の傾向】

	転入前 転入後	合計	内訳	
総転入・転出者 (市外転入転出を含む)	市内 ⇒ 市内	37,757	区域内⇒区域内	18,363 (対策不要)
			区域内⇒区域外	6,491
			区域外⇒区域内	7,105 効果が 見込まれる
			区域外⇒区域外	8,704
	市内 ⇒ 市外	64,721	区域内⇒市外	40,371
			区域外⇒市外	25,961 (総合計画など 上位計画で対応)
	市外 ⇒ 市内	31,218	市外⇒区域内	19,259 現行制度の対象
			市外⇒区域外	11,214

■ 空き家の定義



■ 空き家に係る動向(新築動向との比較)

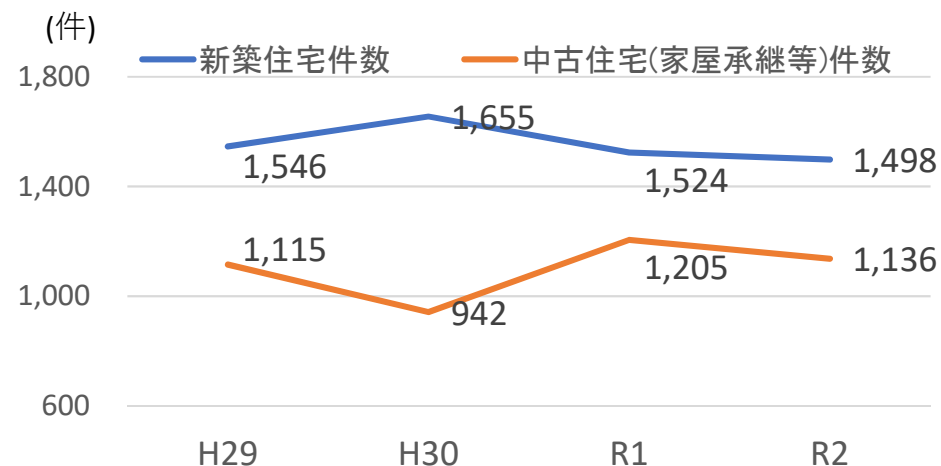
19

○本市では中古住宅(空き家含む)より新築住宅のニーズが高い。

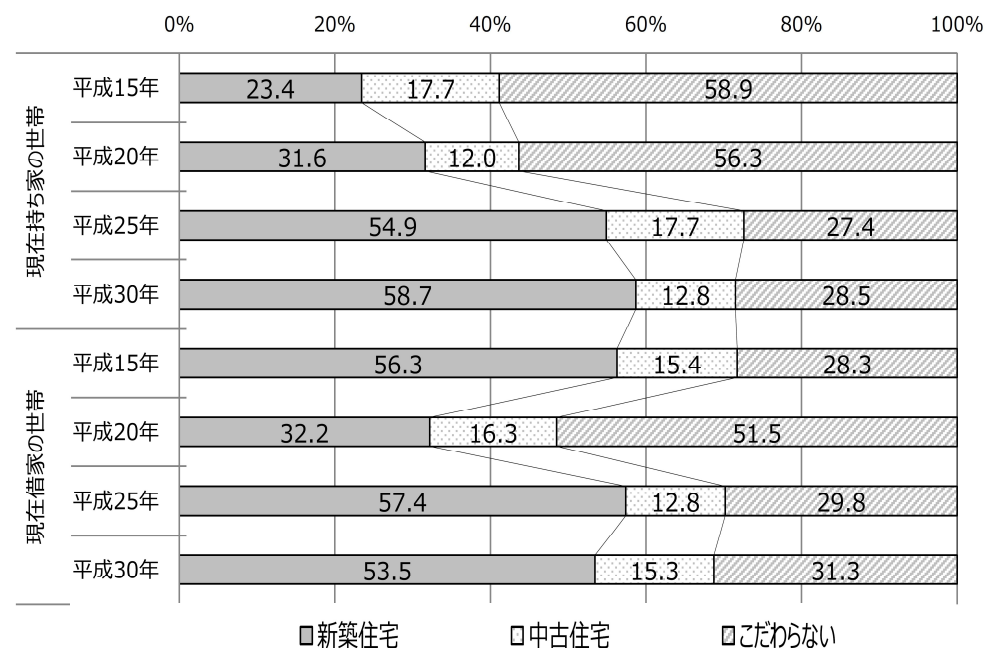
(件)	H29	H30	R1	R2
新築住宅件数	1,546	1,655	1,524	1,498
中古住宅件数 家屋承継等(売買・ 相続)	1,115	942	1,205	1,136

(出典) 新潟県建築統計、新潟県財務統計要覧

【新築、中古住宅件数の推移】



【持ち家への住み替え後の居住形態
(新築住宅・中古住宅別)】



新潟県住生活総合調査結果

(平成30年抜粋)

○住み替え後の居住形態

住み替え後の居住形態を経年変化で見るため、複数回答を、その組み合わせに応じて3つの意向(新築住宅、中古住宅、(新築住宅・中古住宅に)こだわらない)のいずれかに振り分けて集計。

「中古住宅」を望む世帯の割合は、現在持ち家の世帯で前回から4.9ポイント減少。借家の世帯で前回から2.5ポイント増加。

■ 圏域人口と都市機能の関係

商業、医療、福祉等の機能が立地し、持続的に維持されるためには、機能の種類に応じて、以下のような圏域人口が求められる。

1施設当
たり周辺
人口規模



《医療》

地区診療所

診療所

地区病院

中央病院

《福祉》

高齢者向け住宅
訪問系サービス

デイサービスセンター
地域包括支援センター
老健・特養

有料老人ホーム

《商業》 コンビニエンスストア

食品スーパー

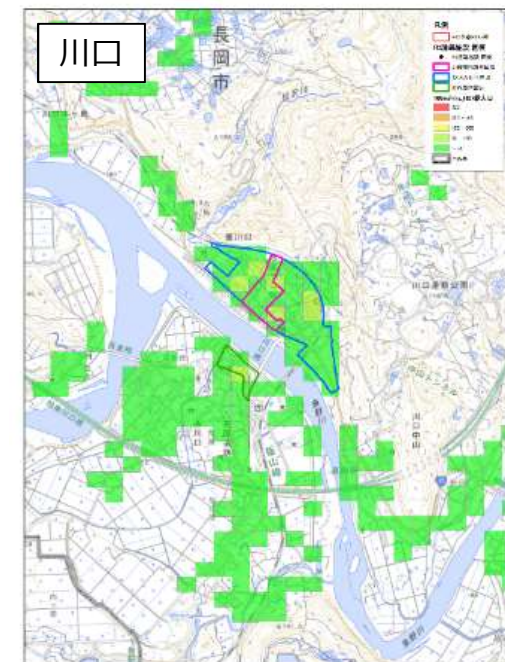
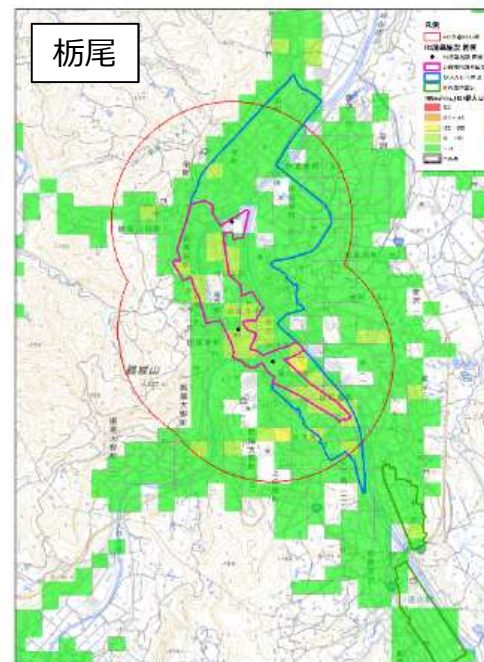
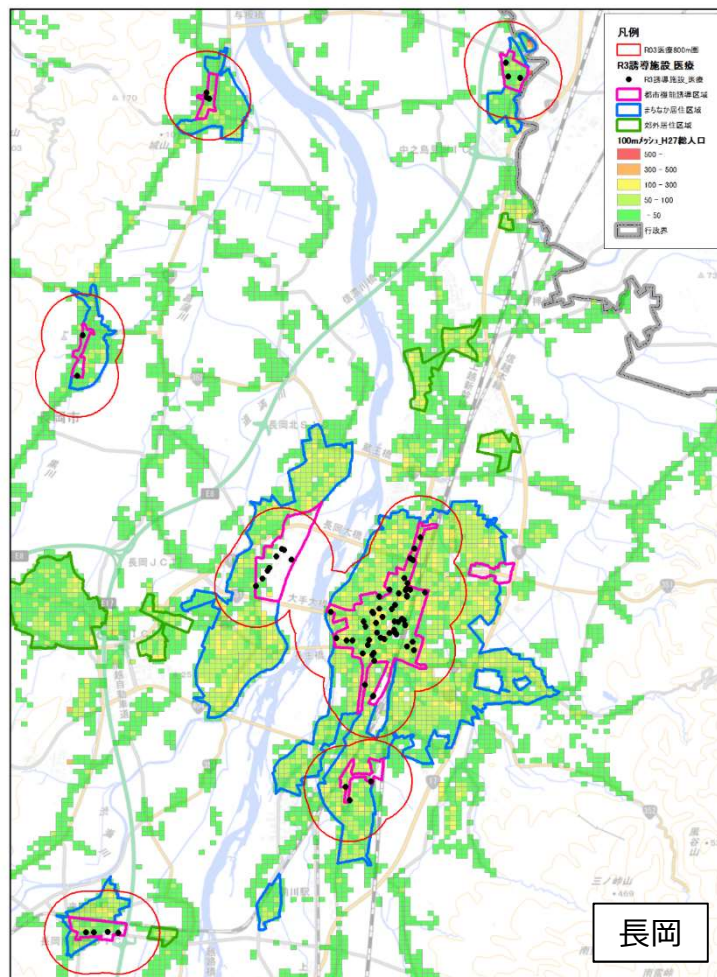
商店街・百貨店等

※人口規模と機能の対応は概ねの規模のイメージであり、具体的には条件等により差異が生じると考えられている。

■ 個別の機能に応じた有用なオープンデータ

【参考】商圈分析について(医療施設)

○本市が所有する「人口動態(社人研推計値含む)」と「地理情報(GIS)」などを重ね、機能に応じ出店計画に資するデータを提供する。

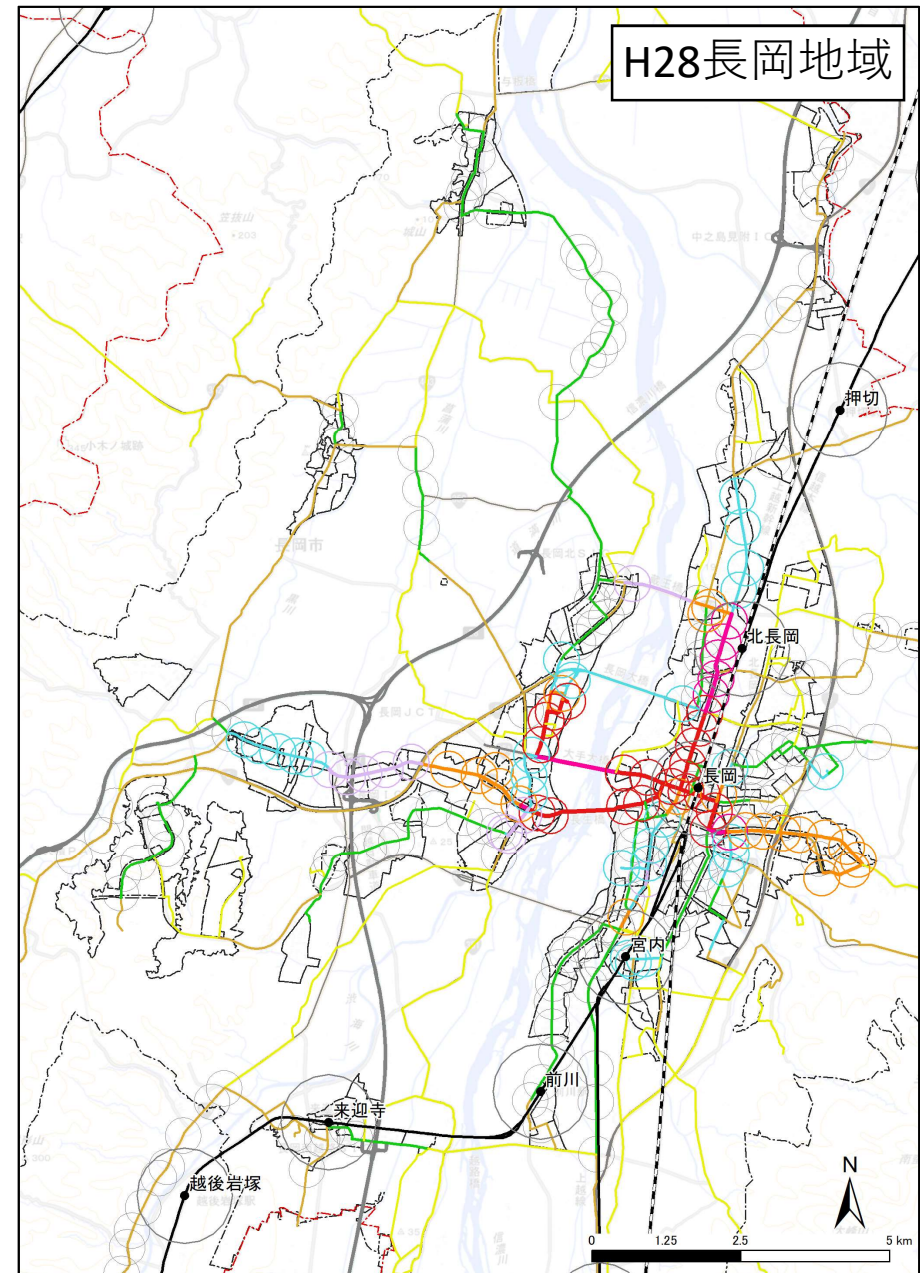
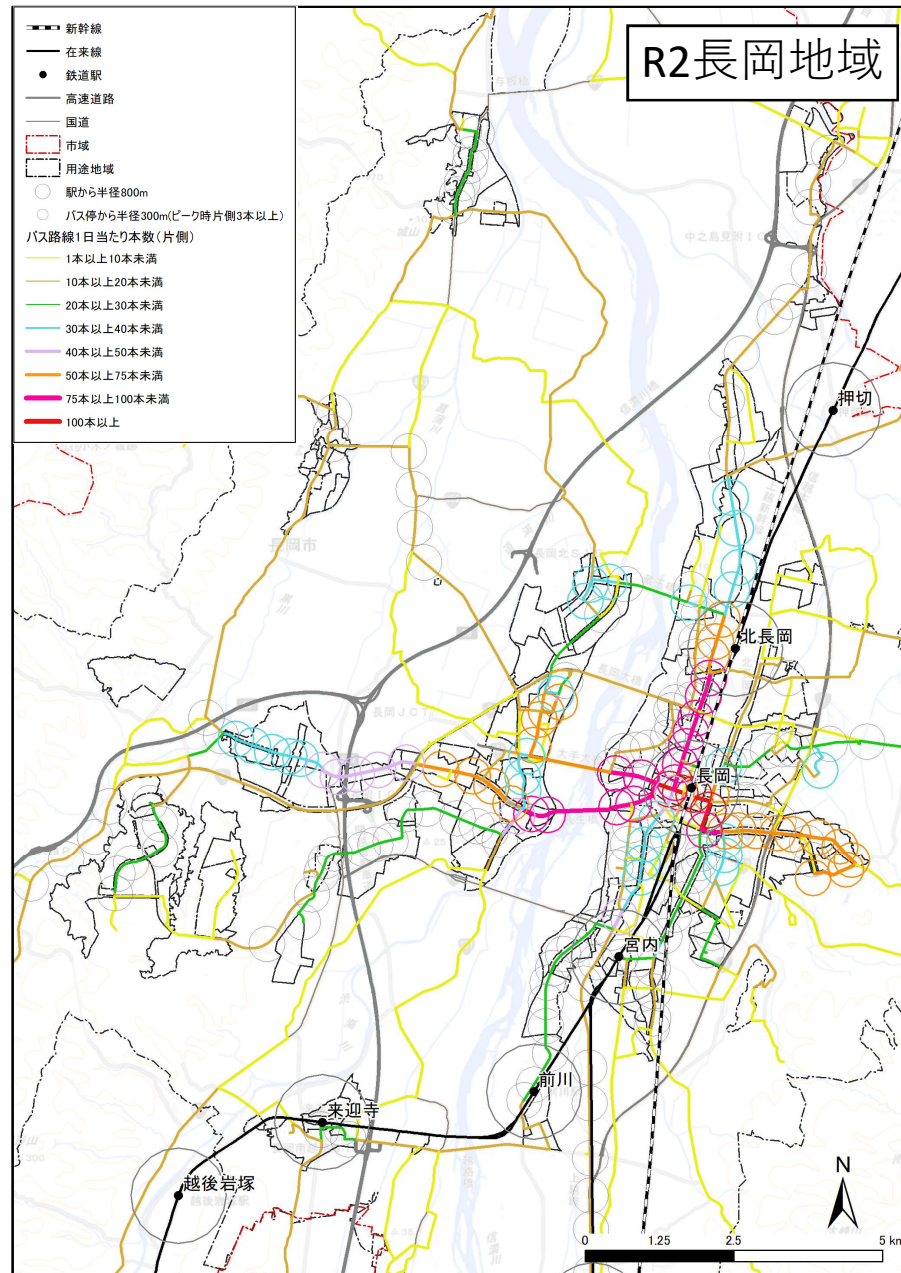


- 算出方法
- ・施設：R3都市機能誘導施設の医療施設
 - ・徒歩圏：都市構造評価ハンドブック(H26.8)にもとづいて直線距離800mとして集計

公共交通網の現状

22

便数は全体的に減少しているが基幹的路線網は維持



公共交通網の現状

23

